

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木村 佳司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	998,504	863,423	1,843,995
経常損失() (千円)	637,922	549,958	1,338,633
四半期(当期)純損失() (千円)	229,358	638,254	1,580,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	985,611	619,142	2,346,014
純資産額 (千円)	9,832,326	7,861,234	8,479,381
総資産額 (千円)	11,219,266	9,480,075	9,947,416
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	2.61	7.23	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	82.6	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,276	757,161	1,020,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,657	472,564	1,155,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,875	21,061	405,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,045,667	4,660,090	5,910,877

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.61	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）当社グループは、平成26年11月に施行された、企業などによる細胞加工の受託を認めた「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と、再生・細胞医療を実施するための再生医療等製品について定義した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の変化を捉え、新たな事業展開による事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

特に当第2四半期連結累計期間においては、これまでの主力事業であった医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービスに加え、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、また、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の製造・販売承認の取得を目指して、東京都品川区に新たに建設している細胞培養加工施設（CPF）の本格稼働に向けた構築作業を計画的に進めております。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上が前第2四半期連結累計期間に比べて減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は863,423千円（前年同期比135,081千円減、13.5%減）となりました。研究開発活動については、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けて、当第2四半期連結累計期間では、株式会社IDファーマ（旧社名：ディナベック株式会社）と締結した「樹状細胞を増幅する特許技術」の実施許諾契約に基づく技術評価に係る研究開発費等が発生しておりますが、一方で研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は281,989千円（前年同期比125,131千円減、30.7%減）となりました。販売活動については、新たな事業展開に向けた取引先の開拓等の取り組み強化により、当第2四半期連結累計期間の販売費は163,183千円（前年同期比33,287千円増、25.6%増）となりました。また、新たな事業環境における細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、当第2四半期連結累計期間の一般管理費は670,332千円（前年同期比98,353千円増、17.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,115,506千円（前年同期比6,509千円増、0.6%増）となり、営業損失は739,274千円（前年同期は営業損失610,107千円）となりました。

その他、投資事業組合運用益42,272千円、受取利息24,571千円、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差益121,980千円等の営業外損益により、当第2四半期連結累計期間の経常損失は549,958千円（前年同期は経常損失637,922千円）となりました。また、NCメディカルリサーチ株式会社との提携検討の中止に伴う和解金50,000千円を特別損失に計上したこと、資産除去債務の増加による法人税等調整額32,731千円等により、四半期純損失は638,254千円（前年同期は四半期純損失229,358千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

細胞加工業

細胞加工業については、当第2四半期連結累計期間においては、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、品川細胞培養加工施設（CPF）の本格稼働に向けた構築作業を計画的に進めている途中であることから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっておりますが、既存契約医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が減少したこと等により、売上高860,636千円（前年同期比137,254千円減、13.8%減）、セグメント損失は98,041千円（前年同期はセグメント利益106,777千円）となりました。

細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果とともに、米国Argos Therapeutics社から導入した「AGS-003」による細胞医療製品の開発に取り組んでおります。日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探索しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、すでに着手している上記「AGS-003」の日本での商業化への取組みに加えて、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。細胞医療製品事業は現在、開発投資が先行している状況ですが、細胞医療製品の可能性を評価するための先進医療を実施している契約医療機関に対して免疫細胞療法総合支援サービスを提供し、収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、売上高は2,787千円（前年同期比2,172千円増、353.7%増）、セグメント損失は285,531千円（前年同期はセグメント損失467,049千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて467,340千円減少し、9,480,075千円となりました。流動資産は5,409,608千円と前連結会計年度末に比べて1,186,107千円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少250,866千円、有価証券の減少999,921千円です。固定資産は4,070,467千円と前連結会計年度末に比べて718,767千円増加しており、主な要因は建物及び構築物の増加849,757千円、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定の減少407,791千円及びリース資産の増加97,841千円、投資有価証券の増加86,423千円及び長期貸付金の増加97,380千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて150,807千円増加し、1,618,841千円となりました。そのうち流動負債は1,185,626千円で前連結会計年度末に比べて100,443千円減少しております。主な要因は流動負債その他に含まれる未払金の減少96,929千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて251,250千円増加し、433,215千円となりました。主な要因は、品川細胞培養加工施設（CPF）に設置する設備の取得に伴う資産除去債務の増加138,660千円、固定負債その他に含まれる長期リース債務の増加77,493千円及び繰延税金負債の増加35,097千円です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失638,254千円、その他有価証券評価差額金の増加19,111千円等により前連結会計年度末に比べて618,147千円減少し、7,861,234千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から82.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,250,787千円減少し、4,660,090千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は757,161千円（前年同期は432,276千円の使用）となりました。

主な増加要因は、減価償却費114,148千円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失600,247千円、為替差益119,958千円及び未払金の減少59,959千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は472,564千円（前年同期は622,657千円の使用）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出411,007千円及び無形固定資産の取得による支出56,732千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は21,061千円（前年同期は419,875千円の獲得）となりました。

その内訳は、リース債務の返済による支出21,061千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、281,989千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,120,000
計	175,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,333,100	88,333,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	88,333,100	88,333,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日~ 平成27年3月31日	-	88,333,100	-	6,375,761	-	7,788,321

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村佳司	千葉県浦安市	7,629,300	8.64
IHN株式会社	千葉県浦安市入船3-68-5	1,400,000	1.58
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,094,200	1.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	955,900	1.08
小川真桜	千葉県鎌ヶ谷市	700,000	0.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	691,900	0.78
後藤重則	東京都目黒区	501,000	0.57
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	400,000	0.45
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	376,600	0.43
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	341,219	0.39
計	-	14,090,119	15.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,330,300	883,303	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	2,800	-	-
発行済株式総数	88,333,100	-	-
総株主の議決権	-	883,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,956	1,860,090
売掛金	297,767	316,092
有価証券	3,799,921	2,800,000
原材料及び貯蔵品	103,021	94,374
その他	284,049	339,051
流動資産合計	6,595,715	5,409,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,849	1,035,606
その他(純額)	618,524	325,722
有形固定資産合計	804,374	1,361,328
無形固定資産		
投資その他の資産	291,694	307,778
投資その他の資産		
投資有価証券	538,471	624,894
長期貸付金	1,565,050	1,662,430
長期前払費用	578,036	537,185
貸倒引当金	580,000	580,000
その他	154,073	156,850
投資その他の資産合計	2,255,631	2,401,360
固定資産合計	3,351,700	4,070,467
資産合計	9,947,416	9,480,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,580	101,385
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	23,946	20,207
賞与引当金	80,080	75,926
資産除去債務	3,710	-
その他	267,753	188,105
流動負債合計	1,286,070	1,185,626
固定負債		
資産除去債務	72,889	211,549
その他	109,074	221,665
固定負債合計	181,964	433,215
負債合計	1,468,034	1,618,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375,761	6,375,761
資本剰余金	7,788,321	7,788,321
利益剰余金	5,799,062	6,437,316
株主資本合計	8,365,020	7,726,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,784	105,896
その他の包括利益累計額合計	86,784	105,896
新株予約権	27,576	28,571
純資産合計	8,479,381	7,861,234
負債純資産合計	9,947,416	9,480,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	998,504	863,423
売上原価	499,615	487,191
売上総利益	498,889	376,231
販売費及び一般管理費	1,108,996	1,115,506
営業損失 ()	610,107	739,274
営業外収益		
受取利息	17,833	24,571
為替差益	-	121,980
投資事業組合運用益	-	42,272
設備賃貸料	5,306	4,809
その他	684	3,211
営業外収益合計	23,824	196,844
営業外費用		
支払利息	3,373	4,100
為替差損	11,536	-
投資事業組合運用損	24,802	-
設備賃貸費用	3,779	3,248
その他	8,147	179
営業外費用合計	51,640	7,528
経常損失 ()	637,922	549,958
特別利益		
投資有価証券売却益	440,145	-
特別利益合計	440,145	-
特別損失		
固定資産除却損	554	289
投資有価証券評価損	7,100	-
出資金評価損	19,388	-
和解金	-	50,000
特別損失合計	27,042	50,289
税金等調整前四半期純損失 ()	224,820	600,247
法人税、住民税及び事業税	4,862	5,276
法人税等調整額	324	32,731
法人税等合計	4,538	38,007
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	229,358	638,254
四半期純損失 ()	229,358	638,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	229,358	638,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756,252	19,111
その他の包括利益合計	756,252	19,111
四半期包括利益	985,611	619,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,611	619,142
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	224,820	600,247
減価償却費	93,773	114,148
賞与引当金の増減額(は減少)	4,547	4,153
受取利息及び受取配当金	17,833	24,571
支払利息	3,373	4,100
出資金評価損	19,388	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,100	-
投資有価証券売却損益(は益)	440,145	-
投資事業組合運用損益(は益)	24,802	42,272
為替差損益(は益)	11,579	119,958
有形固定資産除却損	554	289
売上債権の増減額(は増加)	39,281	18,325
たな卸資産の増減額(は増加)	4,461	8,647
仕入債務の増減額(は減少)	40,641	9,194
未払金の増減額(は減少)	2,758	59,959
その他	96,150	2,079
小計	430,281	749,418
利息及び配当金の受取額	10,707	6,396
利息の支払額	3,364	4,078
法人税等の支払額	9,338	10,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,276	757,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,031	411,007
無形固定資産の取得による支出	34,235	56,732
長期前払費用の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	38,909	-
投資有価証券の売却による収入	443,745	-
資産除去債務の履行による支出	36,000	3,710
長期貸付金の回収による収入	52,100	-
長期貸付けによる支出	949,680	-
その他	3,646	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,657	472,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	433,255	-
リース債務の返済による支出	13,151	21,061
その他	228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,875	21,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,323	1,250,787
現金及び現金同等物の期首残高	7,680,991	5,910,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,045,667	4,660,090

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	128,708千円	130,317千円
賞与引当金繰入額	30,832	32,623
研究開発費	407,121	281,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,845,747千円	1,860,090千円
有価証券勘定	4,199,920	2,800,000
現金及び現金同等物	7,045,667	4,660,090

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	997,890	614	998,504	-	998,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	997,890	614	998,504	-	998,504
セグメント利益又は損失 ()	106,777	467,049	360,271	249,836	610,107

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 249,836千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	860,636	2,787	863,423	-	863,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	860,636	2,787	863,423	-	863,423
セグメント損失()	98,041	285,531	383,573	355,701	739,274

(注)1. セグメント損失()の調整額 355,701千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	12,992	146,810	133,818
合計	12,992	146,810	133,818

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 68,506千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,306千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 228,392千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	48,492	203,788	155,296
合計	48,492	203,788	155,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,006千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,400千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 293,243千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2.61円	7.23円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	229,358	638,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	229,358	638,254
普通株式の期中平均株式数(株)	87,860,573	88,333,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(1) 第7回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (2) 第8回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (3) 第9回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社メディネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。